

# 平成30事業年度

## 財 務 諸 表

(添付書類)

決 算 報 告 書

事 業 報 告 書

監 査 報 告

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

# 目 次

平成30事業年度財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
利益の処分に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注 記	-----	7
附属明細書	-----	10
(添付書類)		
平成30事業年度決算報告書	-----	17
平成30事業年度事業報告書	-----	19
財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	-----	32

# 平成30事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
注 記  
附 属 明 細 書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	165,805,214	I 流動負債	273,212,550
現金及び預金	165,309,919	短期リース債務	137,054,506
未収金	245,092	未払金	129,593,128
その他流動資産	250,203	前受金	1,414,082
		預り金	5,150,834
II 固定資産	4,710,361,044		
1 有形固定資産	4,550,351,547	II 固定負債	511,727,865
建物	6,585,257,326	長期リース債務	210,314,344
建物減価償却累計額	△ 3,412,043,823	資産見返負債	301,413,521
構築物	485,324,632	資産見返運営費交付金	301,413,521
構築物減価償却累計額	△ 387,571,364	負債合計	784,940,415
車両運搬具	3,780,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,402,000	純資産の部	
工具器具備品	844,024,753	I 資本金	7,179,918,000
工具器具備品減価償却累計額	△ 465,017,977	政府出資金	7,179,918,000
土地	900,000,000	II 資本剰余金	△ 3,098,613,047
2 無形固定資産	142,134,497	資本剰余金	569,454,409
ソフトウェア	141,491,897	損益外減価償却累計額(△)	△ 3,667,486,056
電話加入権	642,600	損益外減損失累計額(△)	△ 581,400
3 投資その他の資産	17,875,000	III 利益剰余金	9,920,890
敷金・保証金	17,875,000	当期末処分利益	9,920,890
		(当期総利益 9,920,890)	
		純資産合計	4,091,225,843
資産合計	4,876,166,258	負債純資産合計	4,876,166,258

損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	298,240,192	
法定福利費・福利厚生費	99,629,589	
退職手当	1,114,017	
その他人件費	382,780,811	
外部委託費	422,473,332	
賃借料	29,112,533	
減価償却費	197,345,673	
保守・修繕費	221,024,213	
水道光熱費	35,202,158	
旅費交通費	10,582,544	
消耗品費	21,301,732	
備品費	4,912,181	
諸謝金	6,396,600	
通信費	1,791,038	
印刷製本費	13,745,462	
その他業務経費	14,814,252	1,760,466,327
一般管理費		
役員報酬	45,764,032	
給与、賞与及び諸手当	139,260,315	
法定福利費・福利厚生費	32,470,879	
退職手当	2,866,308	
その他人件費	63,864,247	
外部委託費	9,760,339	
支払リース料	841,104	
賃借料	945,418	
減価償却費	19,168,581	
保守・修繕費	5,109,386	
水道光熱費	1,451,313	
旅費交通費	286,031	
消耗品費	3,544,439	
備品費	5,121,572	
諸謝金	22,600	
支払手数料	1,221,565	
通信費	31,117,874	
印刷製本費	764,856	
その他管理経費	485,291	364,066,150
財務費用		
支払利息	9,815,049	9,815,049
経常費用合計		2,134,347,526
経常収益		
運営費交付金収益		2,030,333,515
事業収益		33,001,831
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	81,232,469	81,232,469
財務収益		
受取利息	4,944	4,944
雑益		414,480
経常収益合計		2,144,987,239
経常利益		10,639,713
臨時損失		
固定資産除却損		718,823
		718,823
当期純利益		9,920,890
当期総利益		9,920,890

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,066,251,592
その他業務支出	△ 763,577,760
その他管理支出	△ 81,791,911
運営費交付金収入	2,044,421,000
事業収入	33,084,195
その他収入	364,022
小計	166,247,954
利息の受取額	4,944
利息の支払額	△ 9,697,757
国庫納付金の支払額	△ 4,391,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,163,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,440,095
無形固定資産の取得による支出	△ 30,239,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,679,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 131,839,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,839,608
IV 資金減少額	△ 12,355,553
V 資金期首残高	177,665,472
VI 資金期末残高	165,309,919

利益の処分に関する書類

(平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	9,920,890	9,920,890
II 利益処分額 積立金	9,920,890	9,920,890

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	1,760,466,327	
一般管理費	364,066,150	
財務費用	9,815,049	
臨時損失	718,823	2,135,066,349
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 33,001,831	
財務収益	△ 4,944	
雑益	△ 414,480	△ 33,421,255
業務費用合計		2,101,645,094
II 損益外減価償却相当額		135,609,784
III 損益外除売却差額相当額		5,000
IV 引当外賞与見積額		4,204,412
V 引当外退職給付増加見積額		52,276,617
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用		20,558,249
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		-
		20,558,249
VII 行政サービス実施コスト		2,314,299,156



## 注記

### 【重要な会計方針】

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用期間（5年）に基づいております。

ソフトウェア	5年
--------	----

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

また、リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

#### 4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員等について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算しております。

## 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出しております。

### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）及び平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

## 6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 【貸借対照表関係】

#### 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

403,153,144 円

#### 2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

65,257,499 円

#### 3 金融商品に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有しておりません。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	165,309,919	165,309,919	-
(2)未収金	245,092	245,092	-
(3)短期リース債務	(137,054,506)	(137,054,506)	(-)
(4)未払金	(129,593,128)	(129,593,128)	(-)
(5)長期リース債務	(210,314,344)	(208,980,652)	(△1,333,692)

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期リース債務

短期リース債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2)敷金・保証金

敷金・保証金について、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

#### 4 資産除去債務関係

当法人は、アジア歴史資料センターの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

#### 【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,769,409円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、11,690,299円であります。

#### 【キャッシュ・フロー計算書関係】

##### 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>165,309,919円</u>
資金期末残高	<u>165,309,919円</u>

##### 2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 139,103,652円

#### 【行政サービス実施コスト関係】

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものを含んでおります。

#### 【重要な債務負担行為】

該当ありません。

#### 【重要な後発事象】

該当ありません。

# 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 積立金の明細
- 4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 5 役員及び職員の給与の明細
- 6 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	227,244,619	-	1,054,410	226,190,209	126,151,350	12,501,870	-	-	100,038,859	
	構築物	16,572,058	-	-	16,572,058	7,833,076	758,028	-	-	8,738,982	
	車両運搬具	3,780,000	-	-	3,780,000	3,402,000	-	-	-	378,000	
	工具器具備品	158,744,226	2,823,895	-	161,568,121	110,802,338	6,439,538	-	-	50,765,783	
	計	406,340,903	2,823,895	1,054,410	408,110,388	248,188,764	19,699,436	-	-	159,921,624	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,359,067,117	-	-	6,359,067,117	3,285,892,473	130,444,924	-	-	3,073,174,644	
	構築物	468,802,574	-	50,000	468,752,574	379,738,288	4,972,296	-	-	89,014,286	
	工具器具備品	2,453,718	-	-	2,453,718	1,855,295	192,564	-	-	598,423	
	計	6,830,323,409	-	50,000	6,830,273,409	3,667,486,056	135,609,784	-	-	3,162,787,353	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	540,899,262	139,103,652	-	680,002,914	352,360,344	136,000,608	-	-	327,642,570	
	計	540,899,262	139,103,652	-	680,002,914	352,360,344	136,000,608	-	-	327,642,570	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	-	900,000,000	
	計	900,000,000	-	-	900,000,000			-	-	900,000,000	
有形固定資産合計	建物	6,586,311,736	-	1,054,410	6,585,257,326	3,412,043,823	142,946,794	-	-	3,173,213,503	
	構築物	485,374,632	-	50,000	485,324,632	387,571,364	5,730,324	-	-	97,753,268	
	車両運搬具	3,780,000	-	-	3,780,000	3,402,000	-	-	-	378,000	
	工具器具備品	702,097,206	141,927,547	-	844,024,753	465,017,977	142,632,710	-	-	379,006,776	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	-	900,000,000	
	計	8,677,563,574	141,927,547	1,104,410	8,818,386,711	4,268,035,164	291,309,828	-	-	4,550,351,547	
無形固定資産	ソフトウェア	303,132,456	11,263,590	-	314,396,046	172,904,149	60,814,210	-	-	141,491,897	
	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000	-	-	581,400	-	642,600	
	計	304,356,456	11,263,590	-	315,620,046	172,904,149	60,814,210	581,400	-	142,134,497	
投資その他の資産	敷金・保証金	17,875,000	-	-	17,875,000			-	-	17,875,000	

(注) 1.工具器具備品(リース資産)の当期増加額は、国立公文書館LANシステム(139,103,652円)であります。

2.ソフトウェアの当期増加額は、国立公文書館給与計算システム(11,263,590円)であります。

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	施設費	567,248,717	-	-	567,248,717	
	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	17,875,000	-	-	17,875,000	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 16,843,308	△ 50,000	-	△ 16,893,308	注2
	計	569,504,409	△ 50,000	-	569,454,409	
	損益外減価 償却累計額	△ 3,531,921,272	△ 135,609,784	△ 45,000	△ 3,667,486,056	注1,注3
	損益外減損 損失累計額	△ 581,400	-	-	△ 581,400	
	差引計	△ 2,962,998,263	△ 135,659,784	△ 45,000	△ 3,098,613,047	

注1 減価償却による増加

注2 固定資産除却による増加

注3 固定資産除却による減少

3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	4,391,207	4,391,207	-	前期利益処分による積立の増加 国庫納付による積立の減少

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
-	2,044,421,000	2,030,333,515	14,087,485	-	2,044,421,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

平成30年度交付分

(単位:円)

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
国立公文書館	1,428,540,505	1,525,059,253	人件費: 671,845,185      外部委託費: 409,700,341 保守・修繕費: 209,898,135      その他: 233,615,592
アジア歴史資料 センター	268,056,600	175,159,985	人件費: 107,783,814      賃借料: 24,230,607 外部委託費: 12,772,991      その他: 30,372,573
期間進行基準による振替額	333,736,410	351,845,233	人件費: 283,136,526      通信費: 31,117,874 外部委託費: 9,760,339      その他: 27,830,494
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	2,030,333,515	2,052,064,471	

(b) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
国立公文書館	2,089,495	ロッカーの購入: 512,695 スチール製書架の購入: 1,576,800	-	-
アジア歴史資料 センター	734,400	サーバーラックの購入: 734,400	-	-
法人共通	11,263,590	国立公文書館給与計算システム構築費: 11,263,590	-	-
合 計	14,087,485			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当する事項はありません。

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,960)	(2)	(-)	(-)
	38,804	2	-	-
職 員	(449,199)	(130)	(3,980)	(14)
	434,947	54	-	-
合 計	(456,159)	(132)	(3,980)	(14)
	473,751	56	-	-

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段( )書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。



## 6 開示すべきセグメント情報

## (1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
1 業務費	1,584,666,781	175,799,546	1,760,466,327	-	1,760,466,327
2 一般管理費	-	-	-	364,066,150	364,066,150
3 財務費用	8,327,571	562,345	8,889,916	925,133	9,815,049
計	1,592,994,352	176,361,891	1,769,356,243	364,991,283	2,134,347,526
事業収益					
1 運営費交付金収益	1,428,540,505	268,056,600	1,696,597,105	333,736,410	2,030,333,515
2 事業収益	33,001,831	-	33,001,831	-	33,001,831
3 資産見返負債戻入	67,520,009	960,204	68,480,213	12,752,256	81,232,469
4 財務収益	-	-	-	4,944	4,944
5 雑益	-	-	-	414,480	414,480
計	1,529,062,345	269,016,804	1,798,079,149	346,908,090	2,144,987,239
事業損益	△ 63,932,007	92,654,913	28,722,906	△ 18,083,193	10,639,713
<b>II 臨時損益等</b>					
臨時損失					
1 固定資産除却損	718,823	-	718,823	-	718,823
計	718,823	-	718,823	-	718,823
当期純利益	△ 64,650,830	92,654,913	28,004,083	△ 18,083,193	9,920,890
当期総損益	△ 64,650,830	92,654,913	28,004,083	△ 18,083,193	9,920,890
<b>III 行政サービス実施コスト</b>					
業務費用					
損益計算書上の費用	1,593,713,175	176,361,891	1,770,075,066	364,991,283	2,135,066,349
(控除)自己収入等	△ 33,001,831	-	△ 33,001,831	△ 419,424	△ 33,421,255
業務費用合計	1,560,711,344	176,361,891	1,737,073,235	364,571,859	2,101,645,094
損益外減価償却相当額	132,269,407	-	132,269,407	3,340,377	135,609,784
損益外除売却差額相当額	5,000	-	5,000	-	5,000
引当外賞与見積額	2,108,115	△ 117,135	1,990,980	2,213,432	4,204,412
引当外退職給付増加見積額	38,598,755	△ 16,714,249	21,884,506	30,392,111	52,276,617
機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,273,358	-	19,273,358	1,284,891	20,558,249
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用					
行政サービス実施コスト	1,752,965,979	159,530,507	1,912,496,486	401,802,670	2,314,299,156
<b>IV 総資産</b>					
流動資産					
現金及び預金	120,594,903	11,533,630	132,128,533	33,181,386	165,309,919
未収金	145,655	-	145,655	99,437	245,092
その他流動資産	173,979	30,130	204,109	46,094	250,203
固定資産					
建物	3,114,822,627	5,509,762	3,120,332,389	52,881,114	3,173,213,503
構築物	92,277,634	-	92,277,634	5,475,634	97,753,268
車両運搬具	378,000	-	378,000	-	378,000
工具器具備品	322,666,191	17,827,626	340,493,817	38,512,959	379,006,776
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
ソフトウェア	100,643,400	-	100,643,400	40,848,497	141,491,897
電話加入権	340,200	151,200	491,400	151,200	642,600
敷金・保証金	-	17,875,000	17,875,000	-	17,875,000
計	4,652,042,589	52,927,348	4,704,969,937	171,196,321	4,876,166,258

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

(2) 区分の方法

一定の事業等のまとまりの区分に基づき、「国立公文書館事業」及び「アジア歴史資料センター事業」に区分しております。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業

# 平成30事業年度

## 決 算 報 告 書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

決算報告書  
平成31年3月31日

単位:円

区 分	公文書等保存利用経費				アジア歴史資料情報提供事業費				法人共通				合 計		
	予算額	決算額	差額	備 考	予算額	決算額	差額	備 考	予算額	決算額	差額	備 考	予算額	決算額	差 額
収入				(差額の生じた理由)				(差額の生じた理由)				(差額の生じた理由)			
運営費交付金	1,430,630,000	1,430,630,000	0		268,791,000	268,791,000	0		345,000,000	345,000,000	0		2,044,421,000	2,044,421,000	0
事業収入	24,866,000	32,621,741	7,755,741	・写しの交付等に係る手数料 収入の実績額の増 ・特別展等における有償頒布物 販売収入の増	0	0	0		0	0	0		24,866,000	32,621,741	7,755,741
事業外収入	0	0	0		0	0	0		395,000	419,424	24,424		395,000	419,424	24,424
計	1,455,496,000	1,463,251,741	7,755,741		268,791,000	268,791,000	0		345,395,000	345,419,424	24,424		2,069,682,000	2,077,462,165	7,780,165
支出															
公文書等保存利用経費	998,696,000	1,068,738,696	△ 70,042,696		0	0	0		0	0	0		998,696,000	1,068,738,696	△ 70,042,696
アジア歴史資料情報提供事業費	0	0	0		236,691,000	97,103,053	139,587,947	入札差額及び経費節減 による減	0	0	0		236,691,000	97,103,053	139,587,947
一般管理費	0	0	0		0	0	0		234,609,000	350,542,733	△ 115,933,733	・入札差額及び経費節減 による減 ・国立公文書館給与計算システ ムの構築等による増	234,609,000	350,542,733	△ 115,933,733
人件費	457,195,000	406,954,622	50,240,378	・職員の低位号俸等による減 ・人事院勧告実施に伴う増	32,100,000	30,545,885	1,554,115		110,391,000	112,266,967	△ 1,875,967		599,686,000	549,767,474	49,918,526
計	1,455,891,000	1,475,693,318	△ 19,802,318		268,791,000	127,648,938	141,142,062		345,000,000	462,809,700	△ 117,809,700		2,069,682,000	2,066,151,956	3,530,044
													(損益計算書計上額との相違の概要)		
													収入には未収金・前受金を加減算している。		
													一般管理費には業務費として計上している		
													庁舎維持費(外部委託費、賃貸料、保守・修		
													繕費、水道光熱費等)などの一部が含まれて		
													いる。		
													人件費には損益計算書の給与、賞与及び		
													諸手当、法定福利費が含まれている。		

平成30事業年度

事業報告書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

独立行政法人国立公文書館

# 独立行政法人国立公文書館 平成 30 年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、平成 30 年度独立行政法人国立公文書館事業計画に基づき、当該事業年度内において各種取組を適切に実施しました。これにより概ね当初の目標を達成するとともに、一部の業務について目標を上回る成果を上げることができました。

令和元年度においては、引き続き公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号。以下「公文書管理法」という。）や内閣総理大臣からの年度目標で与えられた任務を、適切にかつ着実に遂行してまいります。特に、「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成 30 年 7 月 20 日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定）に掲げられた施策の推進に係る行政機関の取組の支援や、天皇陛下の御在位 30 年及び皇太子殿下の御即位慶祝行事関連施策の推進に努めるとともに、「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」（平成 30 年 3 月 30 日内閣府特命担当大臣決定）等をも念頭に、館が直面する諸課題や館の機能強化を求める社会の要請に着実に対応していく所存であります。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

国の行政機関等から歴史資料として重要な公文書等（以下「歴史公文書等」という。）を受け入れて保存し、一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。

#### ② 業務内容

- ア 特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること。
- イ 行政機関からの委託を受けて、行政文書（歴史公文書等として移管の措置をとるべきことが定められているものに限る。）の保存を行うこと。
- ウ 歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。
- エ 歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言を行うこと。
- オ 歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究を行うこと。
- カ 歴史公文書等の保存及び利用に関する研修を行うこと。
- キ ア～カに附帯する業務を行うこと。

加えて、館は、内閣総理大臣の求めに応じ、行政機関の長に対し、行政文書の管理状況に関する報告若しくは資料の徴収又は実地調査を行うことができるほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内で、内閣総理大臣からの委託を受けて、公文書館法第 7 条に規定する技術上の指導又は助言や、行政機関からの委託を受けて行政文書（移管又は廃棄の措置をとるべきことが定められているものを除く。）の保存を行うことができるとされている。

#### ③ 沿革

我が国では、戦後、公文書の散逸防止と公開のための施設の必要性についての認識が急速に高まり、昭和 34 年 11 月、日本学術会議会長から内閣総理大臣に対する勧告が出された。その趣旨は、国立公文書館の設置を前提として、政府において公文書の散逸防止並びにその一般利用のために、有効で適切な措置を講ぜられるよう要望したものであった。政府もその必要性を認めていたので、公文書の散逸防止を各省庁に呼びかけるとともに、国内の公文書の保存状況、散逸防止及び一般利用の方策、外国公文書館制度などの調査結果を踏まえ、昭和 46 年 7 月 1 日に総理府の附属機関として国立公文書館が設置された。

一方、内閣文庫は、明治 6 年に太政官に置かれた図書掛に始まる。明治 17 年に太政官文庫として各官庁の所蔵図書を一括管理することになり、翌 18 年の内閣制度創始と同時に内閣文庫となり、和漢の古典籍・古文書を所蔵する我が国屈指の専門図書館となった。以来、行政組織上、数次の変遷を経て、昭和 46 年の総理府設置法の一部改正により、館の一課として統合された。現在は、組

織としての内閣文庫は設置されていないものの、貴重な所蔵資料は引き続き、館において保存され、利用に供されている。

また、平成 10 年 7 月には、つくば研究学園都市内に、つくば分館を設置し、書庫の拡充を図った。

国の行政改革の一環として、平成 13 年 4 月 1 日に独立行政法人となり、さらに、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成 11 年 11 月 30 日閣議決定）を受け、館の組織としてアジア歴史資料センターを開設した。

平成 23 年 4 月 1 日に公文書管理法が施行されたことに伴い、中間書庫機能の新設、歴史公文書等の保存・利用に関する専門的技術的助言、行政機関や独立行政法人等の職員に対する研修の実施等の点で、館の機能も拡充された。

なお、独立行政法人制度改革に伴い、平成 27 年 4 月に行政執行法人（単年度目標管理型の法人）に移行した。

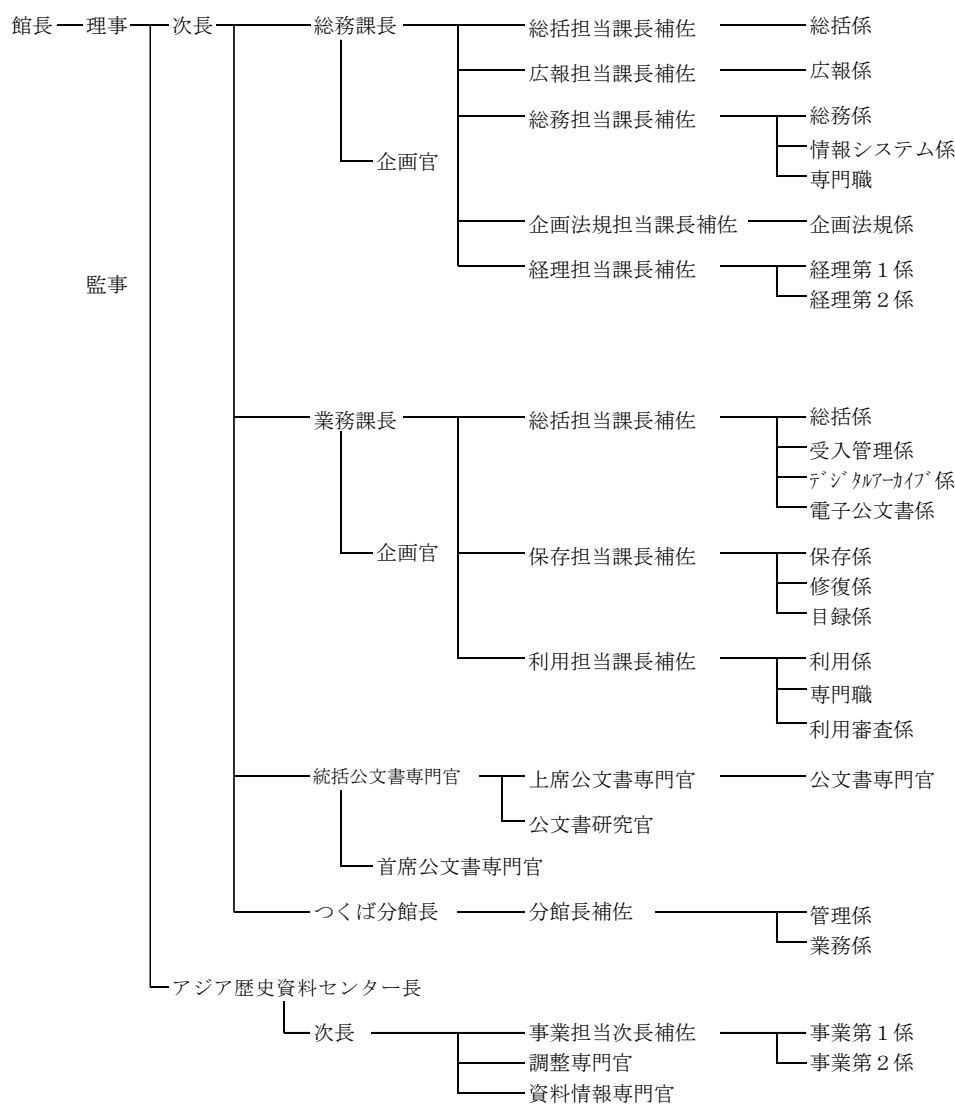
④ 設立根拠法

国立公文書館法（平成 11 年 6 月 23 日法律第 79 号）

⑤ 主務大臣（主務府省所管課）

内閣総理大臣（内閣府大臣官房公文書管理課）

⑥ 組織図



(2) 本館・分館等の住所

本館：東京都千代田区北の丸公園3番2号

分館：茨城県つくば市上沢6番6号

アジア歴史資料センター：東京都文京区本郷3丁目2番5号

住友不動産本郷ビル10階

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,180	0	0	7,180
資本金合計	7,180	0	0	7,180

※館の資本金は、全額政府からの現物出資である。

※現物出資の内容は、本館の建物及び構築物、つくば分館の土地、建物及び構築物である。

なお、本館建物のある北の丸公園の土地は、環境省等からの無償使用によっている。

(4) 役員の状況（平成31年3月31日現在）

	氏名	任期	常勤・非常勤	経歴
館長	加藤 丈夫	自 平成25年6月1日 至 令和3年3月31日	常勤	元 富士電機(株)会長
理事	中田 昌和	自 平成31年4月1日 至 令和3年3月31日	常勤	前 (独) 国立公文書館次長
監事	野口真有美	自 平成27年4月1日 至 令和元年9月20日	非常勤	公認会計士
監事	守泉 誠	自 平成27年7月1日 至 令和元年9月20日	非常勤	公認会計士

\* 監事の任期は館長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況（平成31年1月1日現在）

常勤職員は、54人（前期53人）であり、平均年齢は44.5歳（前期45.2歳）となっている。このうち、国からの出向者は22人、プロパー職員は32人である。



### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表 (財務諸表 2 頁参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	166	流動負債	273
現金・預金	165	未払金	130
その他	1	その他	144
固定資産	4,710	固定負債	512
有形固定資産	4,550	長期リース債務	210
無形固定資産	142	資産見返負債	301
投資その他の資産	18	負債合計	785
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	7,180
		資本剰余金	△ 3,099
		利益剰余金	10
		純資産合計	4,091
資産合計	4,876	負債純資産合計	4,876

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

##### ② 損益計算書 (財務諸表 3 頁参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	2,134
業務費	1,760
人件費	782
減価償却費	197
その他	781
一般管理費	364
人件費	284
減価償却費	19
その他	61
財務費用	10
経常収益(B)	2,145
運営費交付金収益	2,030
自己収入等	33
その他	81
臨時損失(C)	1
当期総利益(B-A+C)	10

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表 4 頁参照) (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	152
人件費支出	△ 1,066
運営費交付金収入	2,044
その他収入・支出	△ 826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 33
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 132
IV 資金減少額(D=A+B+C)	△ 12
V 資金期首残高(E)	178
VI 資金期末残高(F=E+D)	165

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表 6 頁参照) (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,102
損益計算書上の費用	2,135
(控除) 自己収入等	△ 33
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	136
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	4
V 引当外退職給付増加見積額	52
VI 機会費用	21
VII 行政サービス実施コスト	2,314

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

流動資産：現金、預金、未収金など

有形固定資産：土地、建物、車両運搬具、工具器具備品など館が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権、ソフトウェア

投資その他の資産：アジア歴史資料センター事務所の敷金

長期リース債務：デジタルアーカイブシステム等リースに係る支払到来が1年を超える債務

資産見返負債：国から承継又は運営費交付金で取得した資産の見返勘定

政府出資金：国からの現物出資であり、館の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から承継又は運営費交付金等で取得した資産のうち館の財産的基礎を構成す

るもの及び財産的基礎を構成する資産の損益外の減価償却費累計額等  
利益剰余金：館の業務に関連して発生した総利益

② 損益計算書

業務費：館の業務に要した費用

一般管理費：館の管理部分に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、館の職員等に要する費用

減価償却費：事務・業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：リース債務の利息の支払

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し運営費交付金債務から収益化したもの

自己収入等：複写利用収入、刊行物売払収入、友の会会費収入などの収益

臨時損失：固定資産の除却に伴う損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：館の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務運営のための支出、運営費交付金及びサービスの提供等による収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出等の収入が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：館が実施する行政サービスのコストのうち、館の損益計算書に計上される費用  
損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外徐売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の確保が予定されないものと特定された資産の除却額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額、政府出資等がなかった場合の本来負担すべき金額などが該当

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較

(経常費用)

平成30年度の経常費用は2,134百万円と、前年度比55百万円増(2.6%増)となっている。

これは、人件費が前年度比44百万円の増(4.3%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 2,145 百万円と、前年度比 58 百万円増 (2.8%増) となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 55 百万円の増 (2.8%増) となったことが主な要因である。

(当期総利益)

前年度は 4 百万円の利益であったが、平成 30 年度の当期総利益は 10 百万円となっている。これは、事業収益が前年度比 7 百万円の増 (26.7%増) となったことが主な要因である。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 4,876 百万円と、前年度末比 212 百万円減 (4.2%減) となっている。これは、減価償却等により有形固定資産が前年度比 150 百万円の減 (3.2%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 785 百万円と、前年度末比 82 百万円減 (9.5%減) となっている。これは、資産見返負債が前年度比 67 百万円減 (18.2%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 152 百万円と、前年度比 44 百万円増 (40.9%増) となっている。これは、その他業務支出が前年度比 37 百万円の減 (4.6%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△33 百万円と、前年度比 1 百万円増 (3.7%増) となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が 21 百万円減となったこと及び無形固定資産の取得による支出が 20 百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△132 百万円と、前年度比 21 百万円減 (18.8%減) となっている。これは、リース債務の返済のよる支出が増加したためである。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	2,235	2,013	2,086	2,080	2,134
経常収益	2,267	2,066	2,093	2,087	2,145
当期総利益 (△は当期総損失)	30	53	5	4	10
資産	5,444	5,541	5,422	5,088	4,876
負債	808	995	1,061	867	785
利益剰余金 (△は繰越欠損金)	0	53	5	4	10
業務活動によるキャッシュ・フロー	259	333	95	108	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34	△ 13	△ 274	△ 34	△ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260	△ 164	△ 150	△ 111	△ 132
資金期末残高	387	543	215	178	165

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の事業損益は、△64 百万円で前年度比 68 百万円減となっている。

アジア歴史資料センターの事業損益は、93 百万円で前年度比 92 百万円増となっている。

法人共通の事業損益は、△18 百万円で前年度比 21 百万円減となっている。

表 事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国立公文書館	27	9	△ 89	4	△ 64
アジア歴史資料センター	1	2	75	0	93
法人共通	4	43	22	3	△ 18
合計	32	54	8	8	11

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## ③ セグメント総資産の経年比較・分析（事業区分によるセグメント情報）

国立公文書館の総資産は 4,652 百万円と、前年度比 206 百万円の減（4.2%減）となっている。これは、固定資産の減価償却を計上したことが主な要因である。

アジア歴史資料センターの総資産は 53 百万円と、前年度比 16 百万円の増（41.5%増）となっている。これは、国立公文書館 LAN システムのリース開始が主な要因である。

法人共通の総資産は 171 百万円と、前年度比 21 百万円の減（11%減）となっている。これは、現金及び預金の減少が主な要因である。

表 総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国立公文書館	4,926	5,277	5,209	4,858	4,652
アジア歴史資料センター	142	76	41	37	53
法人共通	376	188	172	192	171
合計	5,444	5,541	5,422	5,088	4,876

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## ④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前期積立金該当なし。また、当期の損益計算において生じた利益による積立金については、館法第 12 条の規程により、内閣総理大臣の承認を受けた額を除き国庫に納付する。

## ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 2,314 百万円と、前年度比 194 百万円の増（9.2%増）となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が 52 百万円となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	2,187	1,952	2,060	2,052	2,102
うち損益計算書上の費用	2,236	2,013	2,088	2,083	2,135
うち自己収入等（控除）	△ 49	△ 61	△ 28	△ 31	△ 33
損益外減価償却等相当額	149	141	138	138	136
損益外除売却差額相当額	0	1	0	0	0
引当外賞与見積額	1	11	5	2	4
引当外退職給付増加見積額	△ 157	42	127	△ 93	52
機会費用	38	17	21	21	21
行政サービス実施コスト	2,219	2,164	2,351	2,120	2,314

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## (2) 予算及び決算の概況

予算及び決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,015	2,074	2,305	2,316	2,041	2,045	2,034	2,042	2,070	2,077	
運営費交付金	1,960	1,960	2,249	2,249	2,020	2,020	2,010	2,010	2,044	2,044	
寄附金	-	45	34	34	-	-	-	4	-	-	
施設整備補助金	36	35	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己収入	20	35	22	33	22	25	24	28	25	33	・写しの交付等に係る手数料収入の実績額の増 ・特別展等における有償頒布物販売収入の増
前年度よりの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支出	2,060	2,267	2,305	2,262	2,041	2,040	2,038	2,034	2,070	2,066	
公文書等保存利用経費	941	1,091	1,180	1,224	942	1,039	981	1,020	999	1,069	
アジア歴史資料情報提供事業費	291	225	283	215	275	161	242	100	237	97	入札差額及び経費節減による減
寄付金等業務費	45	11	34	34	-	-	4	4	-	-	
施設整備費	36	35	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	239	350	239	298	232	337	212	384	235	351	・入札差額及び経費節減による減 ・国立公文書館給与計算システムの構築等による増
人件費	508	556	568	490	593	502	600	526	600	550	

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(3) 経費削減及び効率化に関する目標とその達成状況

年度目標及び事業計画において、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額について、毎年度平均で前年度比 2%以上を削減すると定め、平成 30 年度計画においても、前中期計画を踏襲し、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加されたものを除く。）の削減を図るため、事務処理の効率化とより一層の経費削減を図ることとしている。

一般管理費（人件費を除く）及び事業費の平成 30 年度の支出の部における決算額は、1,516 百万円であり、対前年度比、12 百万円、0.8%の増となっている。このうち、新規に追加された経費を除く既定経費の決算額は、1,230 百万円であり、対前年度、28 百万円、2.1%の減となっている。

## 5. 事業の説明

(1) 業務内容

① 歴史公文書等の受入れ

歴史公文書等の受入れは、公文書管理法に従って行われている。すなわち、国の行政機関及び独立行政法人等が保有する歴史公文書等の保存期間が満了すると館に移管される。また、行政機関が保存期間の満了した行政文書を廃棄する場合は、内閣総理大臣の事前の同意が必要であり、歴史公文書等の確実な移管が確保されている。

また、司法府からは移管計画に基づいて、裁判文書と司法行政文書を受け入れている。法人その他の団体又は個人からの寄贈・寄託については、館が歴史公文書等に該当すると認めるものについて受入れを実施している。

② 特定歴史公文書等の保存

国の行政機関等から受け入れた歴史資料として重要な公文書等（以下「特定歴史公文書等」という。）は、かび、虫害等を防ぐため、くん蒸処理を行った後、温度22℃、湿度55%の空調設備の整った書庫に収納し、保存している。また、原本を保護し、利用者の利便性を向上させるため、デジタル化を図っているほか、破損した資料は専門技術を有する職員によって修復を行っている。

③ 特定歴史公文書等の目録作成

特定歴史公文書等の適切な管理及び効率的な利用を図るため、簿冊の標題を記した目録（簿冊目録）と、必要に応じて簿冊に綴じ込まれている公文書等のそれぞれの件名を記した詳細な目録（件名目録）を作成している。また、インターネット等による検索のためにデータベース化も行っている。

④ 電子公文書等の保存

平成 23 年度から電子公文書等の受入れを開始している館に移管される歴史公文書等のうち、電子公文書等については、「電子公文書等の移管・保存・利用システム」により保存している。

⑤ 特定歴史公文書等の利用

特定歴史公文書等は、個人情報その他の利用制限情報を除き利用に供している。

ア 利用

特定歴史公文書等は、所定の手続を行えば、誰でも利用することができる。また、有償で写しの交付等を受けることもできる。

イ レファレンス

特定歴史公文書等の目録、検索方法等に関する問い合わせに対応している。

ウ その他

学術研究、社会教育等の公共的目的を持つ行事等に出展する場合は、条件を付して特定歴史公文書等の貸出しに応じている。

⑥ インターネットを通じた情報提供

いつでも、どこでも、だれもが、自由に、無料で国立公文書館に関する情報や館所蔵の特定歴史公文書等の情報を入手し、利用できるようにウェブサイトを開設するとともに、「国立公文書館デジタルアーカイブ」を展開している。

また、アジア歴史資料センターは、近現代の日本とアジア近隣諸国などとの関係について、当時の内閣、外務省、陸軍省、海軍省等の公文書その他の記録をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行っている。

⑦ 展示会

所蔵資料を広く紹介し、館の活動と特定歴史公文書等を保存、利用することの意義を理解してもらうため、常設展のほか、特別展を年2回、企画展を年4回開催し、つくば分館でも夏の企画展を開催している。また、平成24年度より展示会場を公募のうえ、館外展示を実施している。

⑧ 土曜開館について

平成26年3月8日(土)から試行として本館閲覧室の臨時開室を開始し、平成28年度から東京本館の閲覧室は、原則、毎週土曜日に開室し、閲覧業務を拡充している。

⑨ 調査研究

歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究を行っている。

また、その成果を館の運営に活用するとともに、研究紀要『北の丸』等を通じて発信している。

⑩ 会議・研修会等の実施

国及び地方公共団体が設置する公文書館等の長等が一堂に会し、各館の運営や当面する諸問題について、情報や意見を交換し、相互に理解を深める機会を提供するため、毎年、全国公文書館長会議を開催している。

また、国及び地方公共団体の公文書館等の職員、あるいは国の行政機関等の文書管理担当者等を対象として、公文書関連業務等を担う人材育成を目的として、各種研修を毎年実施している。

⑪ 国際交流

各国公文書館相互の連携を確立し、その発展への寄与を目的とする国際公文書館会議(ICA)に昭和47年に加盟し、以後ICAの運営への参画、関係の国際会議への参加等を通じて、国際的な公文書館活動に貢献している。

ICAの東アジア地域支部(EASTICA)にも平成5年の設立当初から加盟しており、現在、館長がEASTICA理事を務めているほか、平成27年から館長がEASTICA議長を務めている(任期4年)。

また、諸外国の公文書館等からの相互協力、訪問・研修の受入れ等の要請に積極的に対応している。

⑫ アジア歴史資料センター

ア アジア歴史資料センターの事業内容は、「アジア歴史資料整備事業の推進について」(平成11年11月30日閣議決定)において「国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所図書館等の国の機関が保管するアジア歴史資料(近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録)を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築し、インターネットを通じて情報提供を行うこと」とされている。

イ 上記の各機関において所蔵するアジア歴史資料を、デジタル画像ファイルに変換し、インターネットを通じて国の内外に情報を提供している。

(2) 財源構成

館の業務運営は、約98.9%が運営費交付金で賄われており、写しの交付等に係る手数料収入等の事業収入約33百万円は公文書等保存・利用経費に、建物等貸付収入等の事業外収入約40百万円は一般管理費に充当している。

(3) 財務情報及び業務実績の説明

① 公文書等保存・利用経費

業務内容の①～⑪の業務が「公文書等保存・利用経費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金(平成30年度2,044百万円)及び刊行物売払収入等の事業収入(平成30年度33百万円)となっている。



② アジア歴史資料情報提供事業費

業務内容の⑫の業務が「アジア歴史資料情報提供事業費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 30 年度 2,044 百万円）となっている。



国公文第 609 号  
令和元年 6 月 20 日

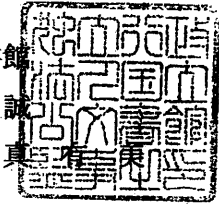
独立行政法人国立公文書館

館長 加藤 丈夫 殿

独立行政法人国立公文書館

監事 守 泉

監事 野 口



平成30年事業年度の監査報告について（通知）

標記について、独立行政法人国立公文書館監査規程第8条の規定に基づき通知します。

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立公文書館（以下「法人」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、館長、理事、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本館、分館、アジア歴史資料センターにおいて業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、事業計画（年度計画）を踏まえた平成30年度における業務の実施状況を確認し、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II 監査の結果

#### 1 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び年度目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、年度目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

#### 2 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

業務方法書に基づく内部統制システムに関する規程等の整備、体制の整備及びその運用に関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

#### 3 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の遂行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

#### 4 財務諸表等についての意見

財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。


Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 調達等合理化の取り組みの状況

「独立行政法人における調達等合理化の取り組みの推進について」（平成27年5月総務大臣決定）に基づき、「平成30年度調達等合理化計画」を策定しており、入札及び契約手続の透明性の確保、公正な競争の確保及び不正行為等の排除等のための取り組みについて適切に実施されていることを認める。

令和元年6月20日

独立行政法人国立公文書館

監事 野口 真有美 

監事 野口 泉 